10　労働移動関連指標

10.1　転職率

①　指標の解説

労働者に占める転職者の割合を転職率と呼ぶ。転職率が高ければ転職が頻繁であり、労働の流動化が進んでいると言える。転職率は、性や年齢、就業形態、さらに産業や職業によって異なると思われる。性別、年齢階級別、就業形態別、産業別、職業別に、転職率を作成した。

②　指標の作成結果

性、年齢階級別転職率は図 10-1、就業形態別転職率は図 10-2、産業別転職率は図 10-3、職業別転職率は図 10-4 のとおりである。

転職を含め、労働移動に関する統計がわかる統計調査に「雇用動向調査」があるが、ここでは、就業者全体、雇用者全体の統計がわかる「労働力調査」や「就業構造基本調査」を使って算出を試みた。

③　作成結果の説明

転職率は、総じて女性の方が男性よりも高い。年齢階級別にみると、男女とも、若い年齢階級で高く、年齢階級があがるにつれて低くなる。

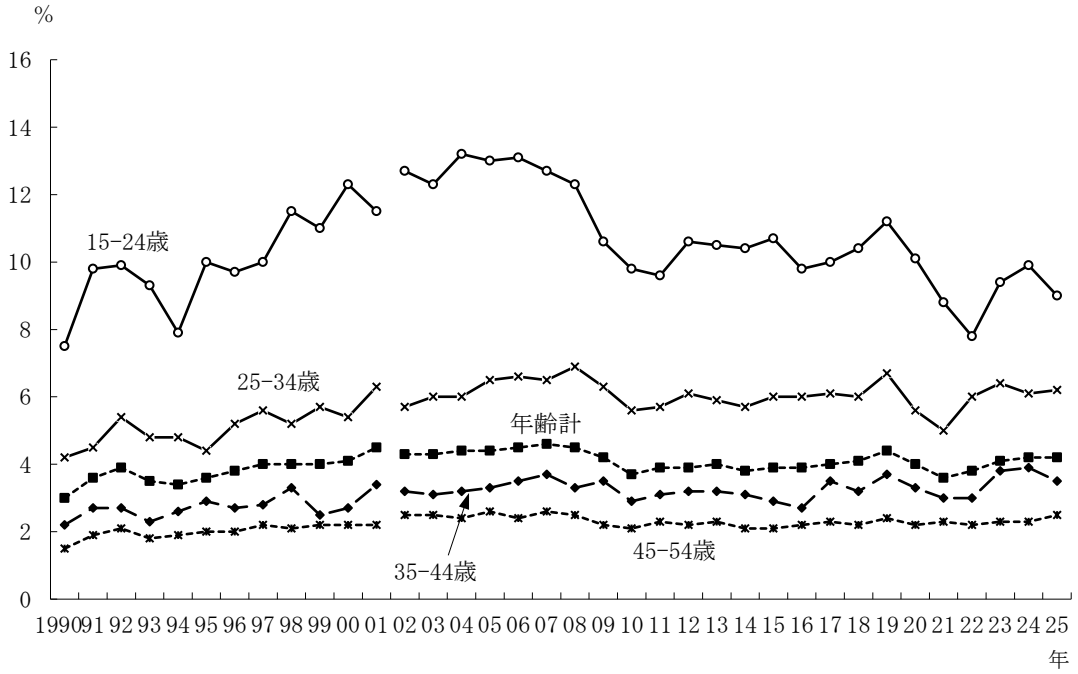
就業形態別には、正規の職員・従業員に比べて非正規の職員・従業員の転職率が高く、また時系列変動も大きい。

産業別にみると、宿泊業，飲食サービス業の転職率が高い。

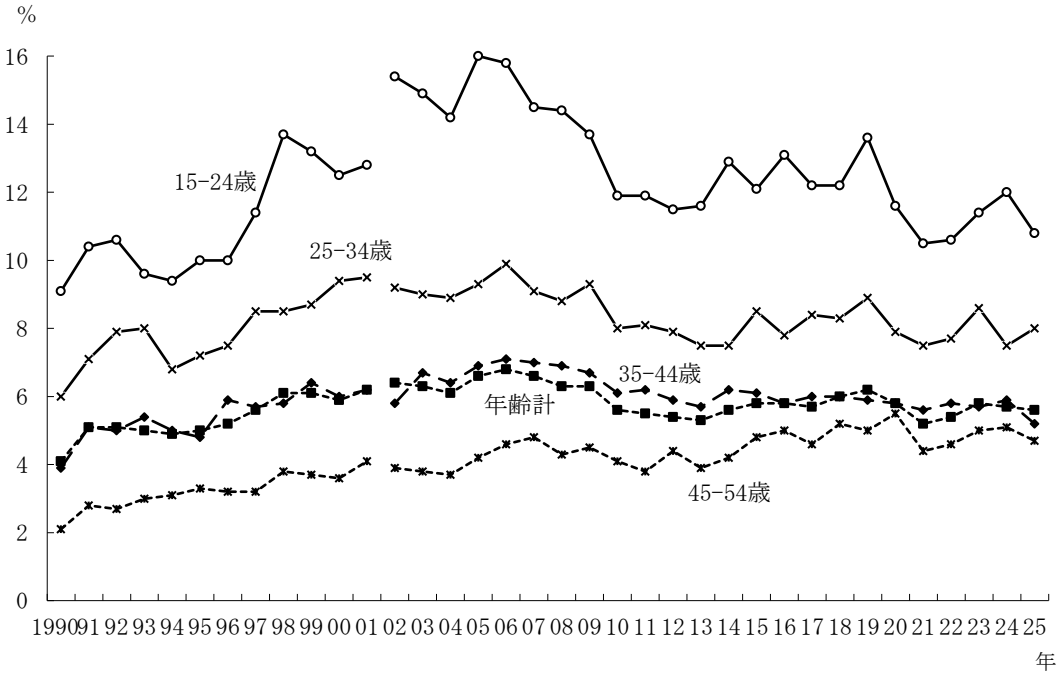
職業別にみると、サービス職業従事者や販売従事者などの転職率が高い。

図 10-1　性・年齢階級別転職率（就業者ベース）

男性



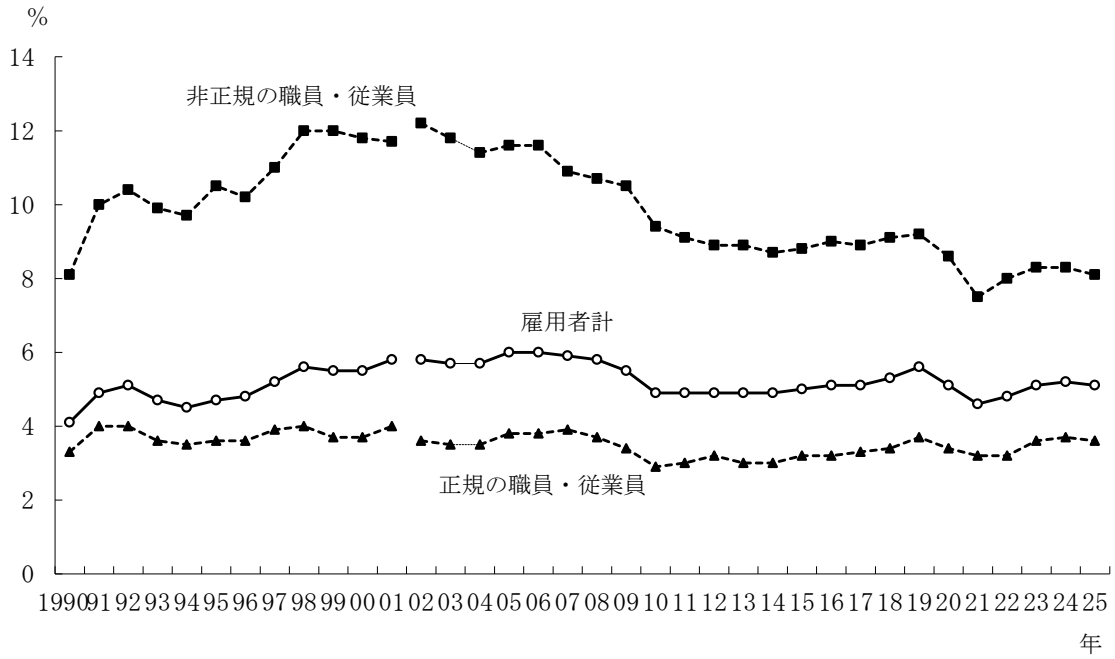
女性



資料：2001 年まで総務省統計局「労働力調査特別調査」（各年 2 月）、2002 年以降「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

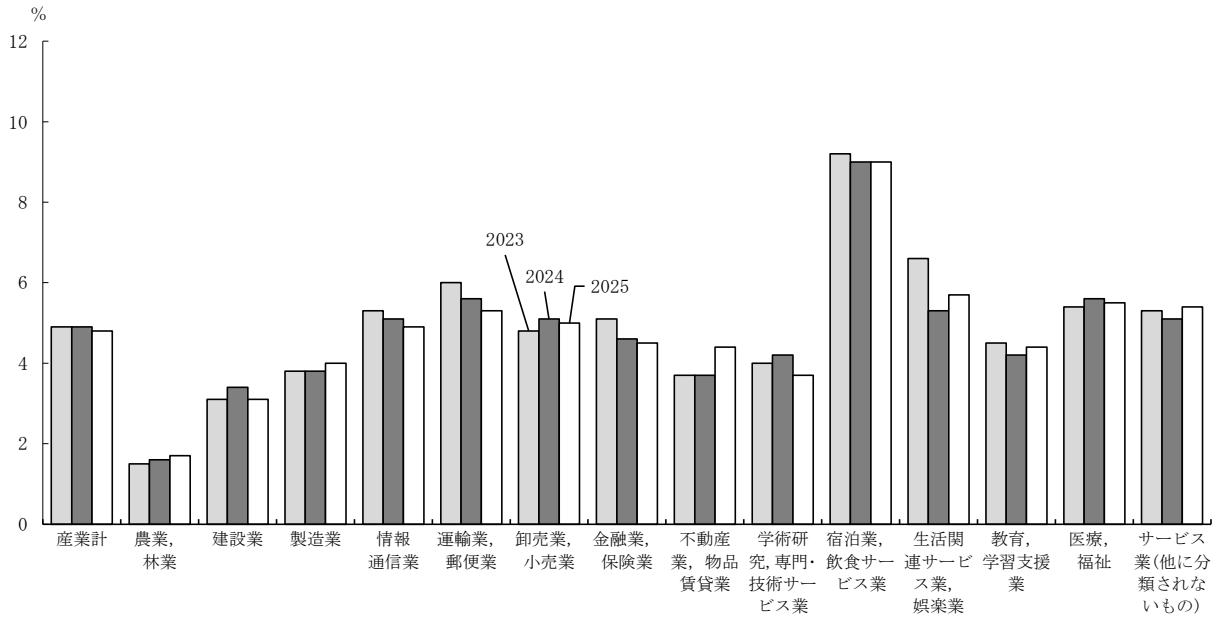
注：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

図 10-2　就業形態別転職率（雇用者ベース）



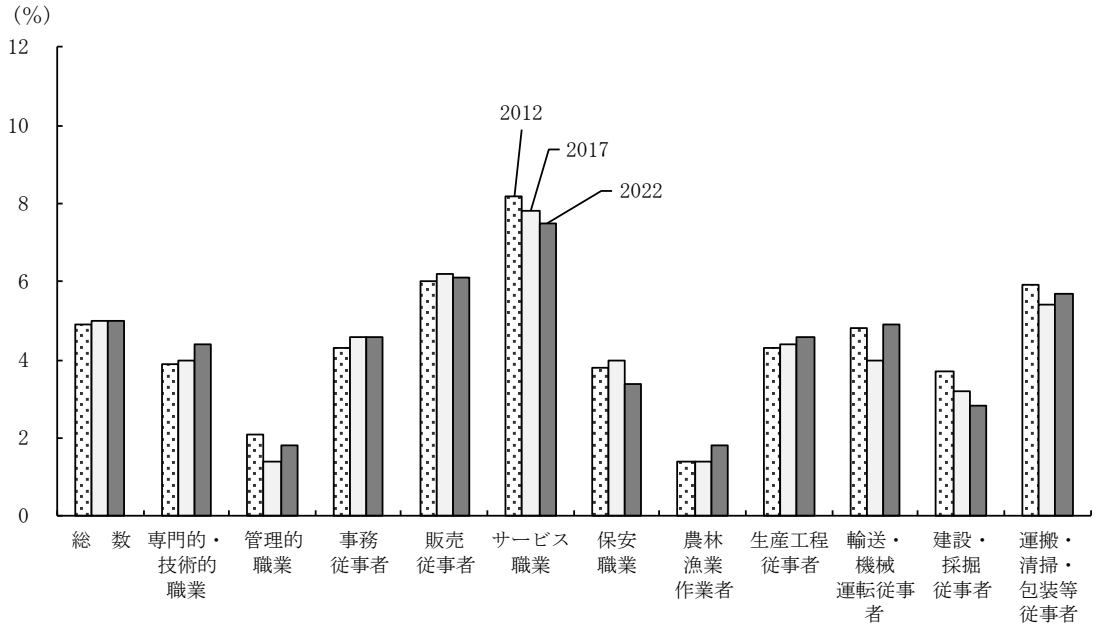
資料：2001 年まで総務省統計局「労働力調査特別調査」（各年 2 月）、2002 年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）
注：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

図 10-3　産業別転職率（就業者ベース）



資料：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

図 10-4　職業別転職率（有業者ベース）



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」
注：2012 年以降は第 5 回改定職業分類による表章。

④　指標の作成方法

性・年齢階級別の転職率は、「労働力調査（詳細集計）」年平均による。ただし、2001 年以前は 2 月分の調査である「労働力調査特別調査」による。前職のある就業者のうち過去 1 年間に離職を経験した者を転職者（転職により入職した者）とし、就業者数に占める割合を転職率とした。

就業形態別転職率は、同じ調査による雇用者ベースの転職率である。現在、当該就業形態にある前職のある雇用者のうち、過去 1 年間に離職を経験した者を当該就業形態の転職者とし、当該就業形態の雇用者数に占める割合を転職率とした。就業形態は、役員を除く雇用者のうちの正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員の 2 区分とした。離職した前職における従業上の地位（自営業、雇用者等の別）や就業形態は問わない。

産業別転職率と職業別転職率は、それぞれ前職の産業、前職の職

業によって計算した。産業別転職率は、同じ調査による就業者ベースの転職率である。前職のある就業者のうち、前職（離職時）の産業が当該産業である過去 1 年間に離職を経験した者を当該産業の転職者とする。すなわち、

A＝当該産業の就業者数（現職の産業が当該産業である就業者数）

B＝A のうち、過去 1 年間に離職を経験した者の数

C＝当該産業の転職者数（前職の産業が当該産業である過去 1 年間に離職を経験した者の数）

と置くと、

C／(A－B＋C)×100％

を、当該産業の転職率（当該産業の仕事を離職し、別の仕事に転職した者の割合）とした。

なお、労働力調査では「労働者派遣事業所の派遣社員」が 2012 年以前は派遣元の産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類されていたが、2013 年からは派遣先の産業に分類されていることについて注意しなくてはならない。

職業別転職率は、「就業構造基本調査」による有業者ベースの転職率である。有業者のうち、前職の職業が当該職業である 1 年前以降に前職を辞めた者を当該職業の転職者とし、

当該職業の継続有業者数＋転職者数

に占める割合を当該職業の転職率（当該職業の仕事を離職し、別の仕事に転職した者の割合）とした。継続有業者数とは、継続就業期間が 1 年以上である有業者のことである。

なお、2012 年以降は第 5 回改定日本標準職業分類で表章されている。

⑤　指標のデータ

性・年齢階級別の結果を表 10-1 に、就業形態別の結果を表 10-2 に、産業別の結果を表 10-3 に、職業別の結果を表 10-4 に、それぞれ示す。

表 10-1　性・年齢階級別転職率（就業者ベース）

（単位：%）

年	男性					女性				
	年齢計	15-24 歳	25-34 歳	35-44 歳	45-54 歳	年齢計	15-24 歳	25-34 歳	35-44 歳	45-54 歳
1990	3.0	7.5	4.2	2.2	1.5	4.1	9.1	6.0	3.9	2.1
1991	3.6	9.8	4.5	2.7	1.9	5.1	10.4	7.1	5.1	2.8
1992	3.9	9.9	5.4	2.7	2.1	5.1	10.6	7.9	5.0	2.7
1993	3.5	9.3	4.8	2.3	1.8	5.0	9.6	8.0	5.4	3.0
1994	3.4	7.9	4.8	2.6	1.9	4.9	9.4	6.8	5.0	3.1
1995	3.6	10.0	4.4	2.9	2.0	5.0	10.0	7.2	4.8	3.3
1996	3.8	9.7	5.2	2.7	2.0	5.2	10.0	7.5	5.9	3.2
1997	4.0	10.0	5.6	2.8	2.2	5.6	11.4	8.5	5.7	3.2
1998	4.0	11.5	5.2	3.3	2.1	6.1	13.7	8.5	5.8	3.8
1999	4.0	11.0	5.7	2.5	2.2	6.1	13.2	8.7	6.4	3.7
2000	4.1	12.3	5.4	2.7	2.2	5.9	12.5	9.4	6.0	3.6
2001	4.5	11.5	6.3	3.4	2.2	6.2	12.8	9.5	6.2	4.1
2002	4.3	12.7	5.7	3.2	2.5	6.4	15.4	9.2	5.8	3.9
2003	4.3	12.3	6.0	3.1	2.5	6.3	14.9	9.0	6.7	3.8
2004	4.4	13.2	6.0	3.2	2.4	6.1	14.2	8.9	6.4	3.7
2005	4.4	13.0	6.5	3.3	2.6	6.6	16.0	9.3	6.9	4.2
2006	4.5	13.1	6.6	3.5	2.4	6.8	15.8	9.9	7.1	4.6
2007	4.6	12.7	6.5	3.7	2.6	6.6	14.5	9.1	7.0	4.8
2008	4.5	12.3	6.9	3.3	2.5	6.3	14.4	8.8	6.9	4.3
2009	4.2	10.6	6.3	3.5	2.2	6.3	13.7	9.3	6.7	4.5
2010	3.7	9.8	5.6	2.9	2.1	5.6	11.9	8.0	6.1	4.1
2011	3.9	9.6	5.7	3.1	2.3	5.5	11.9	8.1	6.2	3.8
2012	3.9	10.6	6.1	3.2	2.2	5.4	11.5	7.9	5.9	4.4
2013	4.0	10.5	5.9	3.2	2.3	5.3	11.6	7.5	5.7	3.9
2014	3.8	10.4	5.7	3.1	2.1	5.6	12.9	7.5	6.2	4.2
2015	3.9	10.7	6.0	2.9	2.1	5.8	12.1	8.5	6.1	4.8
2016	3.9	9.8	6.0	2.7	2.2	5.8	13.1	7.8	5.8	5.0
2017	4.0	10.0	6.1	3.5	2.3	5.7	12.2	8.4	6.0	4.6
2018	4.1	10.4	6.0	3.2	2.2	6.0	12.2	8.3	6.0	5.2
2019	4.4	11.2	6.7	3.7	2.4	6.2	13.6	8.9	5.9	5.0
2020	4.0	10.1	5.6	3.3	2.2	5.8	11.6	7.9	5.8	5.5
2021	3.6	8.8	5.0	3.0	2.3	5.2	10.5	7.5	5.6	4.4
2022	3.8	7.8	6.0	3.0	2.2	5.4	10.6	7.7	5.8	4.6
2023	4.1	9.4	6.4	3.8	2.3	5.8	11.4	8.6	5.7	5.0
2024	4.2	9.9	6.1	3.9	2.3	5.7	12.0	7.5	5.9	5.1
2025	4.2	9.0	6.2	3.5	2.5	5.6	10.8	8.0	5.2	4.7

資料：2001 年まで総務省統計局「労働力調査特別調査」（各年 2 月）、2002 年以降「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

注：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表 10-2　就業形態別転職率（雇用者ベース）

（単位：%）

年	雇用者計（役員含む）	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
1990	4.1	3.3	8.1
1991	4.9	4.0	10.0
1992	5.1	4.0	10.4
1993	4.7	3.6	9.9
1994	4.5	3.5	9.7
1995	4.7	3.6	10.5
1996	4.8	3.6	10.2
1997	5.2	3.9	11.0
1998	5.6	4.0	12.0
1999	5.5	3.7	12.0
2000	5.5	3.7	11.8
2001	5.8	4.0	11.7
2002	5.8	3.6	12.2
2003	5.7	3.5	11.8
2004	5.7	3.5	11.4
2005	6.0	3.8	11.6
2006	6.0	3.8	11.6
2007	5.9	3.9	10.9
2008	5.8	3.7	10.7
2009	5.5	3.4	10.5
2010	4.9	2.9	9.4
2011	4.9	3.0	9.1
2012	4.9	3.2	8.9
2013	4.9	3.0	8.9
2014	4.9	3.0	8.7
2015	5.0	3.2	8.8
2016	5.1	3.2	9.0
2017	5.1	3.3	8.9
2018	5.3	3.4	9.1
2019	5.6	3.7	9.2
2020	5.1	3.4	8.6
2021	4.6	3.2	7.5
2022	4.8	3.2	8.0
2023	5.1	3.6	8.3
2024	5.2	3.7	8.3
2025	5.1	3.6	8.1

資料：2001 年まで総務省統計局「労働力調査特別調査」（各年 2 月）、2002 年以降「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

注 1：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注 2：各就業形態の統計には役員は含まれない。

表 10-3　産業別転職率（就業者ベース）

（単位：%）

年	産業計	農業, 林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
2007	5.4	1.2	4.3	3.4	4.5	5.5	6.0	5.2
2008	5.3	0.8	4.1	3.8	5.1	5.1	5.6	3.9
2009	5.1	0.8	4.2	3.6	3.9	4.4	5.3	3.7
2010	4.5	1.2	3.5	2.9	3.8	4.7	4.7	3.8
2011	4.6	1.4	3.6	3.0	4.5	5.1	4.5	3.3
2012	4.6	1.3	3.5	2.8	4.1	4.7	4.7	3.8
2013	4.5	1.7	3.4	4.0	4.4	5.1	5.1	3.6
2014	4.6	0.9	3.1	3.4	5.3	5.0	5.3	3.2
2015	4.7	1.4	3.4	4.1	5.0	4.9	5.2	3.9
2016	4.8	1.8	3.2	4.0	3.5	5.0	5.4	3.9
2017	4.8	1.4	3.4	4.1	4.4	4.7	5.6	3.1
2018	4.9	1.8	3.1	4.0	5.0	5.7	5.7	3.7
2019	5.2	1.8	3.6	4.2	5.2	5.2	5.6	4.3
2020	4.8	1.9	3.0	3.9	4.8	4.9	5.5	4.8
2021	4.3	1.5	2.8	3.3	4.5	4.6	4.6	3.6
2022	4.5	2.0	3.0	3.8	4.3	4.9	4.6	3.8
2023	4.9	1.5	3.1	3.8	5.3	6.0	4.8	5.1
2024	4.9	1.6	3.4	3.8	5.1	5.6	5.1	4.6
2025	4.8	1.7	3.1	4.0	4.9	5.3	5.0	4.5

年	不動産業，物品賃貸業	学術研究, 専門･技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	サービス業(他に分類されないもの)
2007	6.5	4.1	9.9	6.5	4.2	5.9	9.4
2008	4.6	3.1	10.2	6.0	4.6	5.0	10.0
2009	4.7	4.7	10.6	5.1	4.7	4.6	10.2
2010	3.9	2.7	9.1	5.0	3.9	4.8	8.1
2011	4.0	3.2	9.1	5.7	4.2	4.5	8.1
2012	3.6	3.0	9.0	5.6	3.7	4.9	8.2
2013	4.5	3.0	9.0	4.9	4.2	4.6	5.1
2014	3.8	3.8	9.4	5.8	4.3	5.1	4.5
2015	4.4	2.9	9.4	5.9	3.9	4.8	5.0
2016	4.1	4.1	9.0	5.6	4.2	5.3	5.1
2017	4.3	3.2	9.0	5.2	5.0	4.9	5.0
2018	3.9	3.4	9.8	5.9	4.9	5.3	5.1
2019	4.1	4.3	10.7	6.2	5.1	5.6	5.8
2020	3.9	3.4	9.9	6.4	4.3	5.3	4.7
2021	4.3	3.3	9.2	6.2	3.9	4.9	4.3
2022	4.3	4.3	8.4	5.6	4.4	5.1	4.5
2023	3.7	4.0	9.2	6.6	4.5	5.4	5.3
2024	3.7	4.2	9.0	5.3	4.2	5.6	5.1
2025	4.4	3.7	9.0	5.7	4.4	5.5	5.4

資料：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」（年平均）
注１：2009 年から産業分類が第 12 回改定日本標準産業分類に基づくものに改定された。2007～2008 年は新産業分類による遡及集計の結果。
注２：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。
注３：2013 年以降は「労働者派遣事業所の派遣社員」が派遣先産業に分類されている。

（旧産業分類(第 11 回改定日本標準産業分類）による結果、2003-2008 年）

年	産業計	農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
2003	5.2	1.5	4.4	4.2	6.0	5.2	6.0
2004	5.1	1.1	4.2	4.1	4.9	5.5	5.8
2005	5.4	1.1	4.3	3.8	4.8	6.1	6.1
2006	5.4	1.2	4.6	3.5	4.7	5.6	6.3
2007	5.4	1.2	4.3	3.4	4.3	5.7	6.1
2008	5.3	0.8	4.1	3.8	5.1	5.4	5.7

年	金融・保険業	不動産業	飲食店,宿泊業	医療,福祉	教育,学習支援業	サービス業(他に分類されないもの)
2003	5.5	5.6	10.5	4.8	4.3	5.9
2004	6.3	4.4	10.8	4.6	3.5	6.4
2005	4.4	4.3	11.2	5.1	4.5	7.4
2006	5.2	3.9	11.2	5.2	4.1	7.6
2007	5.2	5.1	10.4	5.9	4.4	7.7
2008	3.9	3.7	10.4	5.0	4.5	7.6

（参考：第 10 回改定の産業分類による結果、2002 年以前）　（単位：%）

年	産業計	農林業	建設業	製造業	運輸・通信	卸売・小売業,飲食店	サービス業
1990	3.5	1.2	2.6	3.4	3.7	4.3	3.6
1991	4.2	1.4	3.4	3.9	4.7	5.1	4.3
1992	4.4	1.6	3.7	4.0	4.5	5.5	4.7
1993	4.1	1.1	3.2	3.9	4.1	5.4	4.1
1994	4.0	1.5	3.4	3.9	4.3	4.8	4.3
1995	4.2	1.4	3.9	3.7	4.4	5.6	4.1
1996	4.3	1.2	4.0	3.7	3.9	5.6	4.5
1997	4.7	2.0	4.2	3.9	6.1	6.0	4.8
1998	4.9	1.2	4.5	3.6	5.3	6.5	5.3
1999	4.9	1.3	4.6	3.9	4.8	6.5	5.2
2000	4.8	1.3	4.3	3.8	5.1	6.6	4.9
2001	5.2	1.3	4.8	4.2	5.1	6.6	5.9
2002	5.2	1.1	4.7	4.3	5.6	7.3	4.9

資料：2001 年までは総務省統計局「労働力調査特別調査」（各年 2 月）、2002 年は「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

表 10-4　職業別転職率（有業者ベース）

（単位：%）

年	総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者
1987	4.6	3.3	2.3	4.7	5.3
1992	4.8	3.8	1.9	5.2	5.5
1997	4.7	3.3	2.1	4.8	5.9
2002	5.4	3.9	2.3	5.3	6.9
2007	5.6	4.3	2.1	5.8	6.6
2012	4.9	3.9	2.1	4.3	6.0
2017	5.0	4.0	1.4	4.6	6.2
2022	5.0	4.4	1.8	4.6	6.1

年	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者
1987	6.6	4.7	0.8	6.3	5.3
1992	7.0	4.2	0.9	6.0	5.2
1997	7.2	3.9	0.8	5.6	4.8
2002	8.9	4.2	0.7	5.2	5.4
2007	9.0	4.1	0.8	5.1	5.4
2012	8.2	3.8	1.4	－	－
2017	7.8	4.0	1.4	－	－
2022	7.5	3.4	1.8	－	－

年	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者
1987	－	－	－	－
1992	－	－	－	－
1997	－	－	－	－
2002	－	－	－	－
2007	－	－	－	－
2012	4.3	4.8	3.7	5.9
2017	4.4	4.0	3.2	5.4
2022	4.6	4.9	2.8	5.7

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

注 1：2002 年以降の「技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」は「生産工程・労務作業者」を用いている。

注 2：2012 年以降は第 5 回改定日本標準職業分類による表章。

10.2　転職希望率

①　指標の解説

就業者の中には、転職を希望している者が存在する。転職希望の就業者は、いわば潜在的な転職者と言える。転職希望率を性、年齢階級別に作成した。

②　指標の作成結果

結果は図 10-5 のとおりである。

③　作成結果の説明

男女ともに、若い年齢層の方が転職希望率が高い傾向がある。

④　指標の作成方法

「労働力調査詳細集計」年平均（2001 年以前は 2 月分調査である「労働力調査特別調査」）による転職希望者数の就業者数に占める割合とした。ただし、2013 年以降は、労働力調査の調査票の変更により、追加就業希望者も含む「転職等希望者数」の就業者数に占める割合である。⑥補足を参照のこと。

⑤　指標のデータ

指標の作成結果は表 10-5 のとおりである。

⑥　補足

労働力調査における転職希望に関する調査は、2012 年までは、調査票のうち基本調査票にあって、選択肢が「転職希望の人」と「別の仕事もしたい人」に分かれていた。集計も、転職希望者数と追加就業希望者数の集計があった。2013 年からは、特定調査票に移され、選択肢が「転職などを希望している」にまとめられ、集計が「転職等希望者数」（現在の仕事を辞めてほかの仕事に変わりたいと希望している者及び現在の仕事のほかに別の仕事もしたいと希望している者）となった。

参考までに、2012 年調査の転職希望者数、追加就業者数、その合計と 2013 年の転職者等希望者数、これらの就業者に占める割合は、次のとおりである。男性については、2012 年までの転職希望

者数と追加就業者数の合計と、2013 年の転職等希望者数には、断層があるように思われる。

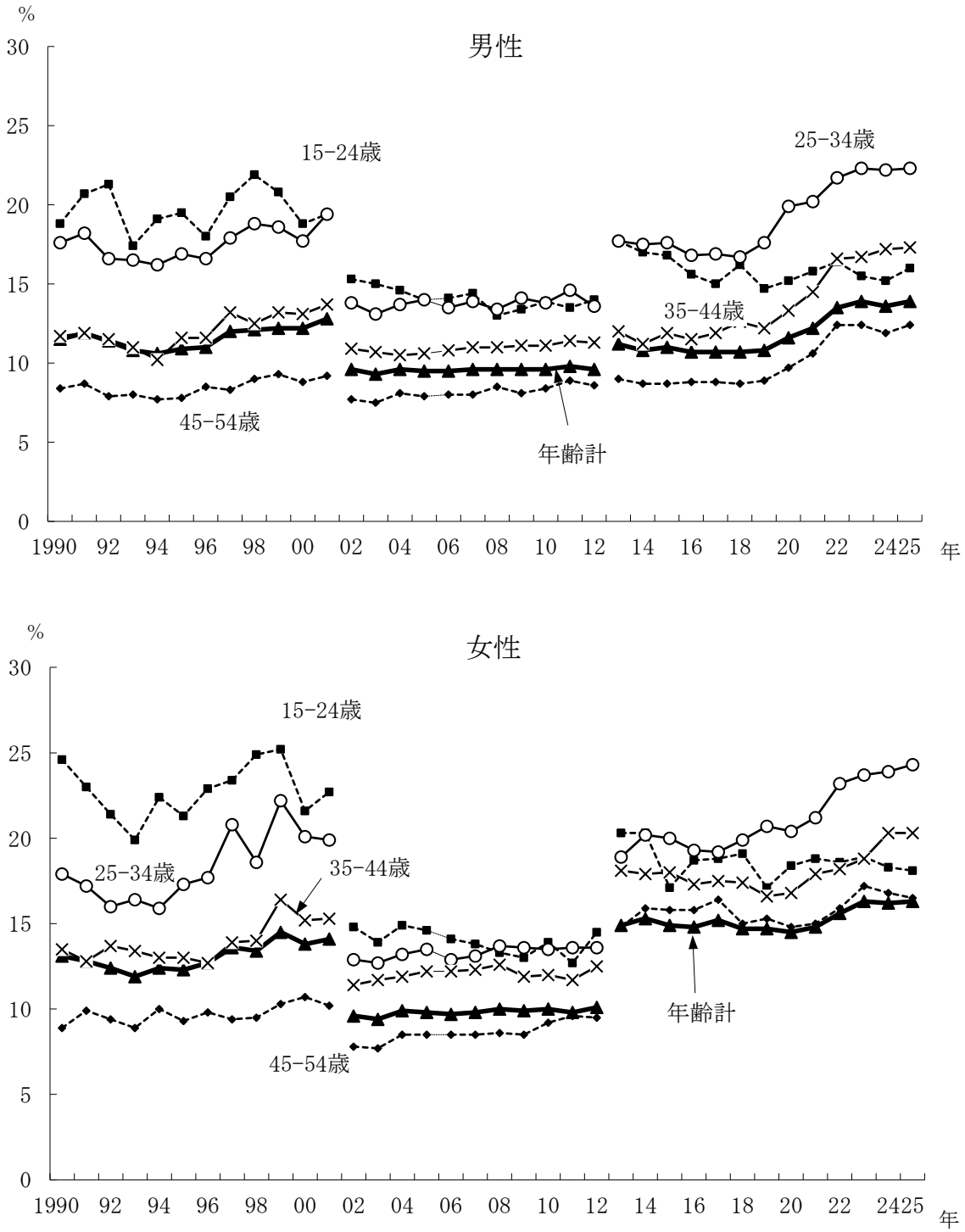
	2012 年			2013 年	
	男性	女性		男性	女性
就業者	3608 万人	2653 万人		3603 万人	2701 万人
転職希望者及び追加就業希望者	474 万人	390 万人	転職等希望者	402 万人	402 万人
転職希望者	348 万人	269 万人			
追加就業希望者	126 万人	121 万人			

就業者に占める割合%

転職希望者及び追加就業希望者	13.1%	14.7%	転職等希望者	11.2%	14.9%
転職希望者	9.6%	10.1%			
追加就業希望者	3.5%	4.6%			

資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」
注：網掛けは、表 10－5 に掲げてある数字。

図 10-5　性・年齢階級別転職希望率



資料：2001 年までは総務省統計局「労働力調査特別調査」（各年 2 月）、2002 年以降は「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

注 1：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

注 2：2013 年以降は転職等希望者の割合（追加就業希望者も含む）。

表 10-5　性・年齢階級別転職希望率

（単位：%）

年	男性					女性				
	年齢計	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	年齢計	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳
1990	11.5	18.8	17.6	11.7	8.4	13.1	24.6	17.9	13.5	8.9
1991	11.9	20.7	18.2	11.9	8.7	12.8	23.0	17.2	12.8	9.9
1992	11.4	21.3	16.6	11.5	7.9	12.4	21.4	16.0	13.7	9.4
1993	10.8	17.4	16.5	11.0	8.0	11.9	19.9	16.4	13.4	8.9
1994	10.6	19.1	16.2	10.2	7.7	12.4	22.4	15.9	13.0	10.0
1995	10.9	19.5	16.9	11.6	7.8	12.3	21.3	17.3	13.0	9.3
1996	11.0	18.0	16.6	11.6	8.5	12.7	22.9	17.7	12.7	9.8
1997	12.0	20.5	17.9	13.2	8.3	13.6	23.4	20.8	13.9	9.4
1998	12.1	21.9	18.8	12.5	9.0	13.4	24.9	18.6	14.0	9.5
1999	12.2	20.8	18.6	13.2	9.3	14.5	25.2	22.2	16.4	10.3
2000	12.2	18.8	17.7	13.1	8.8	13.8	21.6	20.1	15.2	10.7
2001	12.8	19.4	19.4	13.7	9.2	14.1	22.7	19.9	15.3	10.2
2002	9.6	15.3	13.8	10.9	7.7	9.6	14.8	12.9	11.4	7.8
2003	9.3	15.0	13.1	10.7	7.5	9.4	13.9	12.7	11.7	7.7
2004	9.6	14.6	13.7	10.5	8.1	9.9	14.9	13.2	11.9	8.5
2005	9.5	14.0	14.0	10.6	7.9	9.8	14.6	13.5	12.2	8.5
2006	9.5	14.1	13.5	10.8	8.0	9.7	14.1	12.9	12.2	8.5
2007	9.6	14.4	13.9	11.0	8.0	9.8	13.8	13.1	12.3	8.5
2008	9.6	13.0	13.4	11.0	8.5	10.0	13.3	13.7	12.6	8.6
2009	9.6	13.4	14.1	11.1	8.1	9.9	13.0	13.6	11.9	8.5
2010	9.6	13.9	13.8	11.1	8.4	10.0	13.9	13.5	12.0	9.2
2011	9.8	13.5	14.6	11.4	8.9	9.8	12.7	13.6	11.7	9.6
2012	9.6	14.0	13.6	11.3	8.6	10.1	14.5	13.6	12.5	9.5
2013	11.2	17.7	17.7	12.0	9.0	14.9	20.3	18.9	18.1	14.8
2014	10.8	17.0	17.5	11.2	8.7	15.3	20.3	20.2	17.9	15.9
2015	11.0	16.8	17.6	11.9	8.7	14.9	17.1	20.0	18.0	15.8
2016	10.7	15.6	16.8	11.5	8.8	14.8	18.7	19.3	17.3	15.8
2017	10.7	15.0	16.9	11.9	8.8	15.2	18.8	19.2	17.5	16.4
2018	10.7	16.2	16.7	12.6	8.7	14.7	19.1	19.9	17.4	15.0
2019	10.8	14.7	17.6	12.2	8.9	14.7	17.1	20.7	16.6	15.3
2020	11.6	15.2	19.9	13.3	9.7	14.5	18.4	20.4	16.8	14.8
2021	12.2	15.8	20.2	14.5	10.6	14.8	18.8	21.2	17.9	15.0
2022	13.5	16.4	21.7	16.6	12.4	15.6	18.6	23.2	18.2	15.9
2023	13.9	15.5	22.3	16.7	12.4	16.3	18.9	23.7	18.8	17.2
2024	13.6	15.2	22.2	17.2	11.9	16.2	18.3	23.9	20.3	16.8
2025	13.9	16.0	22.3	17.3	12.4	16.3	18.1	24.3	20.3	16.5

資料：2001 年までは総務省統計局「労働力調査特別調査」（各年 2 月）、2002 年以降は「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

注 1：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

注 2：2013 年以降は転職等希望者の割合（追加就業希望者も含む）。

10.3　産業間転出割合・職業間転出割合

①　指標の解説

転職者の転職前後の産業は同じであるとは限らない。衰退産業のように雇用吸収力の小さい産業は、成長産業のような雇用吸収力の大きい産業に労働力が流出する傾向にある。ある産業から転職した者のうち、他の産業に転職した者の割合が、産業間転出割合である。同様に、ある職業から転職した者のうち、他の職業に転職した者の割合が職業間転出割合である。

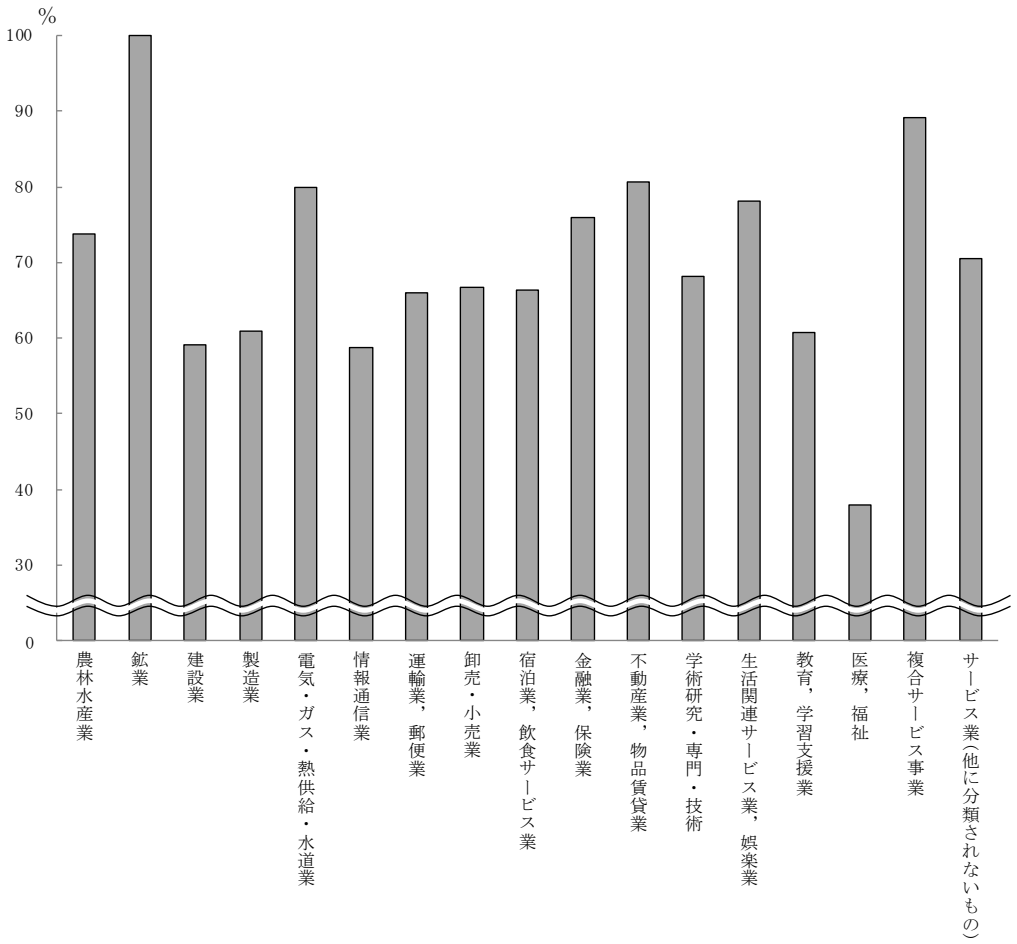
②　指標の作成結果

産業間転出割合を図 10-6 に、職業間転出割合を図 10-7 に、それぞれ示す。

③　作成結果の説明

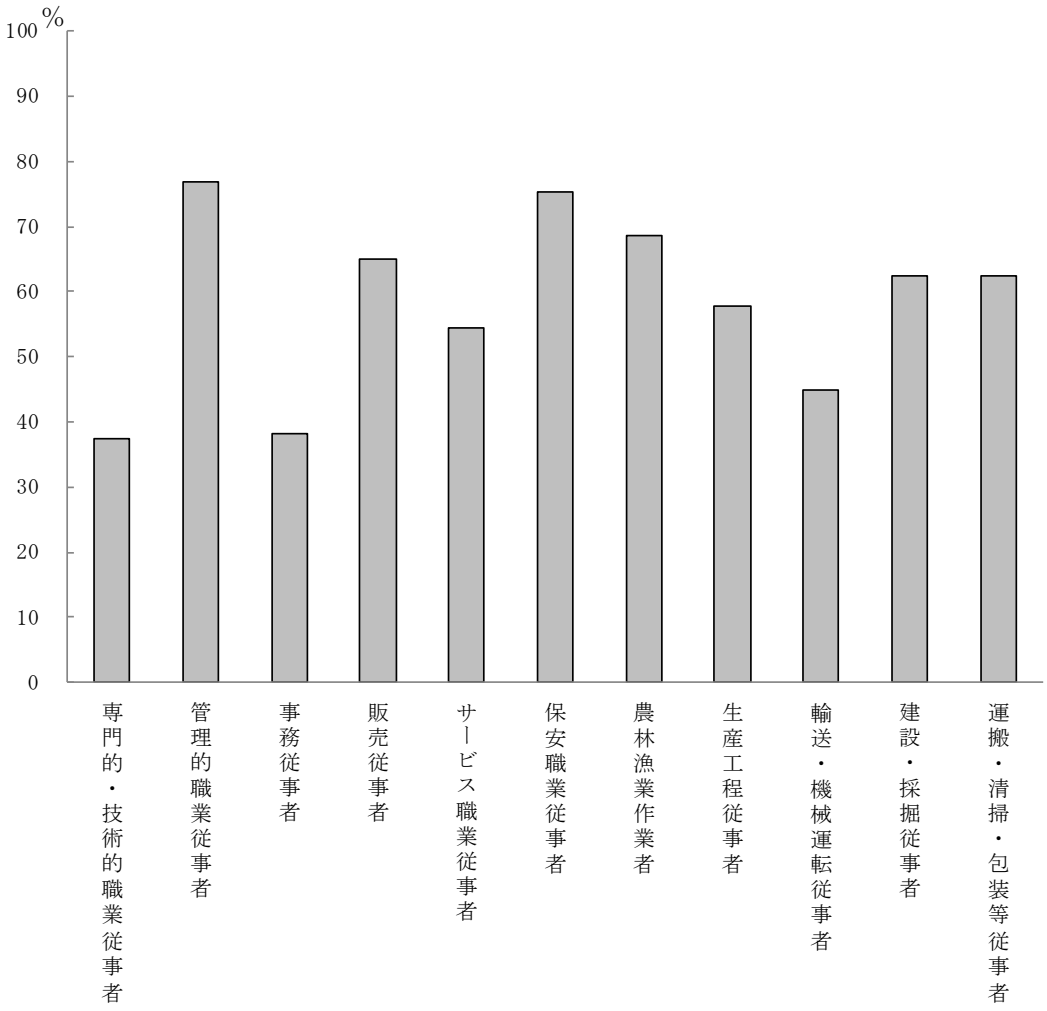
産業間転出割合をみると、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業などで高い。転入職が難しい産業で高くなっていると思われる。職業間転出割合は、管理的職業従事者や保安職業従事者で高くなっている。

図 10-6　産業間転出割合（2022 年）



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

図 10-7　職業間転出割合（2022 年）



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

④　指標の作成方法

各産業の産業間転出割合と各職業の職業間転出割合は、「就業構造基本調査」による。平成 10 年版労働白書を参考に求めた。

2002 年以降の産業（職業）間転出割合は、最近 1 年以内に現職に就き、離職期間が 1 年未満の前職のある有業者[注 1]で、前職の産業（職業）が当該産業（職業）である者のうち、現在の産業（職業）が異なる者の割合とした。ただし 2022 年の産業については離職期間の統計が得られないため、離職期間は考慮していない。

1992 年と 1997 年については、同内容の統計が得られない。この

ため、1992 年と 1997 年の産業（職業）間転出割合は、１年前の勤め先と現在の勤め先が異なる有業者[注2]で、１年前の産業（職業）が当該産業（職業）である者のうち、現在の産業（職業）が異なる者の割合とした。

注１　就業構造基本調査において、「転職就業者」とされている者
注２　就業構造基本調査において、「転職」とされている者

⑤　指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表 10-6　産業間・職業間転出割合

（産業間）　　（単位：%）

年	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	情報通信業	運輸業	運輸業，郵便業	卸売・小売業・飲食店	卸売・小売業	飲食店，宿泊業
1992	81.4	100.0	60.5	58.3	100.0	69.0	－	－	－	56.4	－	－
1997	84.4	100.0	60.2	57.2	88.9	68.3	－	－	－	55.0	－	－
2002	77.5	73.9	54.7	58.6	85.7	－	64.7	59.5	－	－	59.5	65.5
2007	73.1	75.0	56.1	54.7	92.9	－	60.6	65.7	－	－	62.8	65.8
2012	68.9	100.0	55.9	59.7	80.2	－	65.7	－	60.0	－	63.4	－
2017	68.2	100.0	60.1	55.2	90.2	－	57.4	－	60.8	－	64.3	－
2022	73.7	100.0	59.2	60.9	80.0	－	58.8	－	66.1	－	66.7	－

年	宿泊業，飲食サービス業	金融・保険業	不動産業	不動産，物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	サービス業	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
1992	－	83.9	－	－	－	－	－	－	55.1	－	－
1997	－	86.0	89.3	－	－	－	－	－	52.7	－	－
2002	－	75.7	80.1	－	－	－	58.2	38.0	－	90.6	67.1
2007	－	70.9	74.5	－	－	－	63.3	42.1	－	90.2	66.8
2012	64.4	73.1	－	79.3	71.8	76.6	58.4	34.0	－	88.7	72.5
2017	65.3	77.9	－	83.1	73.3	79.5	58.2	36.1	－	91.4	71.3
2022	66.4	76.0	－	80.7	68.1	78.0	60.7	37.9	－	89.1	70.5

（職業間）　　（単位：%）

年	専門的・術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	技能工,採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者
1992	50.5	50.0	44.8	63.0	65.5	90.6	79.5	58.8	38.6	－	－	－	－
1997	47.9	60.4	47.6	63.9	63.3	88.2	80.0	55.1	39.0	－	－	－	－
2002	37.0	61.8	41.9	60.9	57.1	82.3	74.8	49.1	40.7	－	－	－	－
2007	37.6	66.7	40.8	62.7	57.3	79.7	69.9	53.5	39.1	－	－	－	－
2012	40.1	78.8	43.1	59.3	53.6	76.8	69.4	－	－	57.1	47.3	58.4	68.4
2017	36.8	71.6	39.8	64.3	52.9	78.3	62.5	－	－	55.1	46.2	59.6	63.0
2022	37.3	76.8	38.3	65.0	54.5	75.4	68.5	－	－	57.7	44.9	62.4	62.5

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

注 1：産業間 1992 年の金融・保険業は、不動産業を含む。産業間の 1992 年、1997 年は第 10 回改定産業分類で、2002 年、2007 年は第 11 回改定産業分類で、2012 年以降は第 12 回改定産業分類でそれぞれ表章している。

注 2：職業間 2002 年以降の「技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」は「生産工程・労務作業者」を用いている。職業間の 2012 年以降は第 5 回改定職業分類で表章している。

10.4　事業主都合・自己都合離職率、会社紹介転職者割合

①　指標の解説

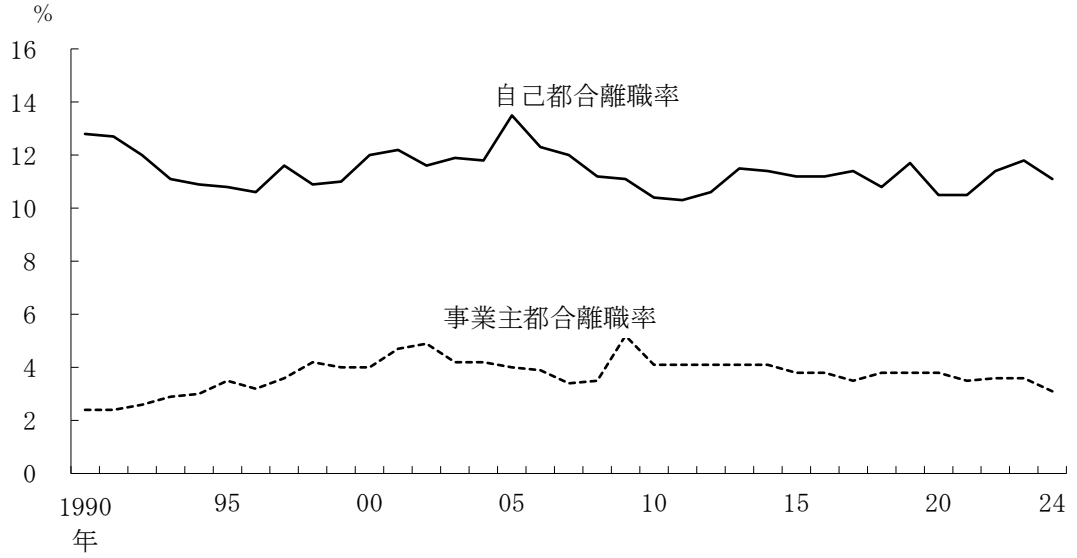
雇用者が離職する場合、その理由は様々である。経営上の都合でやむなく職を離れざるを得なかった者もいれば、本人の個人的な理由で離職する場合もある。事業主の都合で離職する場合と、自己の都合で離職する場合とでは、その意味が異なると考えられる。そこで、離職率を事業主都合離職率と自己都合離職率とに分けてみることにする。

また、転職の場合、会社があらかじめ就職先を紹介する場合も多い。そこで、転職者のうちどの程度の者が、就職先を会社に紹介してもらっているのかをみるために、会社紹介転職者割合を作成する。

②　指標の作成結果

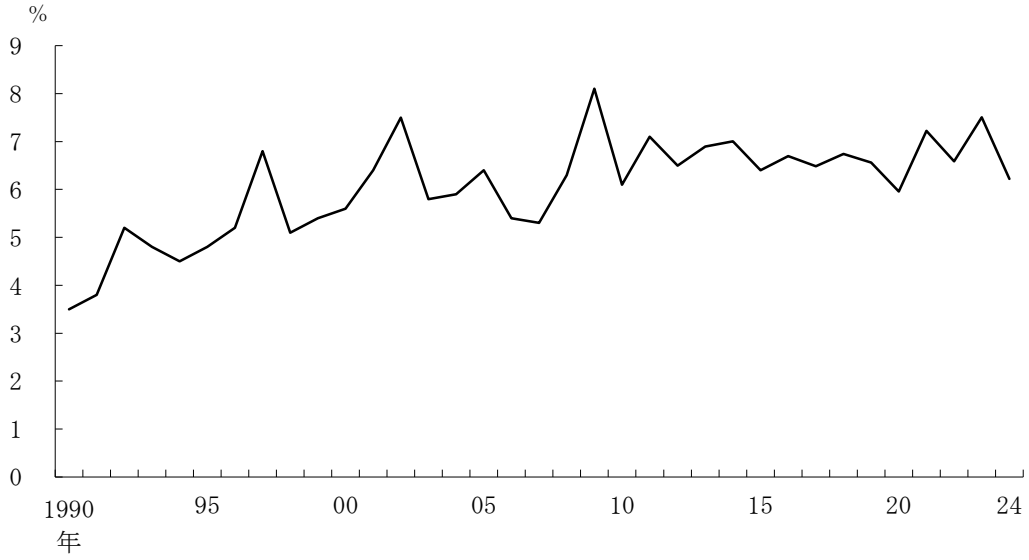
事業主都合・自己都合離職率を図 10-8 に、会社紹介による転職者割合を図 10-9 にそれぞれ示す。

図 10-8　事業主都合・自己都合離職率



資料：厚生労働省「雇用動向調査」

図 10-9　会社紹介による転職者割合



資料：厚生労働省「雇用動向調査」

③　作成結果の説明

水準は、自己都合離職率が事業主都合離職率を上回って推移している。2024 年は、自己都合離職率 11.1%、事業主都合離職率は 3.1%となっている。

会社紹介による転職者割合については、2024 年は 6.2%となっている。

④　指標の作成方法

事業主都合離職率と自己都合離職率は、「雇用動向調査」を用いて算出した。事業主都合離職率は、離職理由が「契約期間の満了」「事業所側の理由[注]」「定年」のいずれかである離職者の数の、1 月 1 日現在の常用労働者数に対する比率である。また、自己都合離職率は、「個人的理由[注]」「本人の責による」「死亡・傷病」のいずれかを離職理由とする離職者の数の、1 月 1 日現在の常用労働者数に対する比率である。

注　雇用動向調査の統計表においては、「経営上の都合」、「出向」、「出向元への復帰」が併せて「事業所側の理由」、また「結婚」、「出産・育児」、

「介護・看護」、「その他の個人的理由」が併せて「個人的な理由」とされている。

会社紹介による転職者割合は、やはり「雇用動向調査」を用いて算出した。転職入職者のうち入職経路が会社紹介による者の、転職入職者に対する比率である。

⑤　指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表 10-7　事業主都合・自己都合離職率、会社紹介転職者割合

（単位：%）

年	事業主都合離職率	自己都合離職率	会社紹介転職者割合
1990	2.4	12.8	3.5
1991	2.4	12.7	3.8
1992	2.6	12.0	5.2
1993	2.9	11.1	4.8
1994	3.0	10.9	4.5
1995	3.5	10.8	4.8
1996	3.2	10.6	5.2
1997	3.6	11.6	6.8
1998	4.2	10.9	5.1
1999	4.0	11.0	5.4
2000	4.0	12.0	5.6
2001	4.7	12.2	6.4
2002	4.9	11.6	7.5
2003	4.2	11.9	5.8
2004	4.2	11.8	5.9
2005	4.0	13.5	6.4
2006	3.9	12.3	5.4
2007	3.4	12.0	5.3
2008	3.5	11.2	6.3
2009	5.2	11.1	8.1
2010	4.1	10.4	6.1
2011	4.1	10.3	7.1
2012	4.1	10.6	6.5
2013	4.1	11.5	6.9
2014	4.1	11.4	7.0
2015	3.8	11.2	6.4
2016	3.8	11.2	6.7
2017	3.5	11.4	6.5
2018	3.8	10.8	6.7
2019	3.8	11.7	6.6
2020	3.8	10.5	6.0
2021	3.5	10.5	7.2
2022	3.6	11.4	6.6
2023	3.6	11.8	7.5
2024	3.1	11.1	6.2

資料：厚生労働省「雇用動向調査」

10.5　平均勤続年数

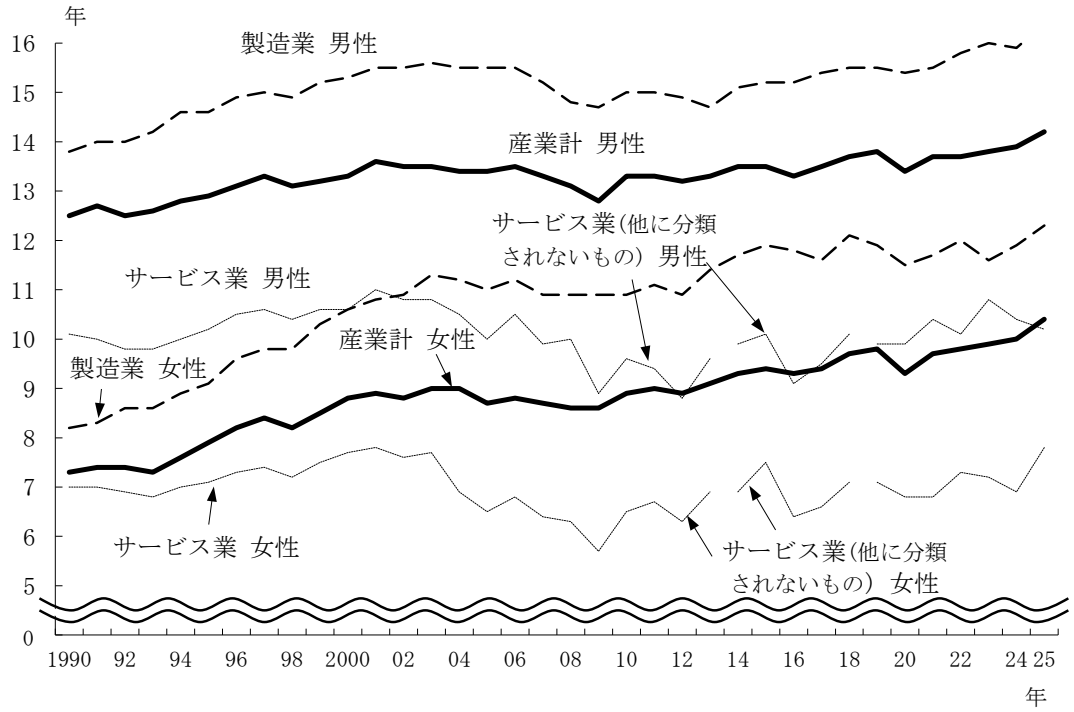
①　指標の解説

日本の雇用慣行の特徴として長期雇用制度が指摘される。長期雇用の実態をみる指標の一つとして、労働者の平均勤続年数をみる。ここでいう勤続年数とは、現在働いている企業における勤続年数である。フルタイムの労働者の平均勤続年数を示す。

②　指標の作成結果

まず、産業計、製造業、サービス業における男女別の平均勤続年数の推移を図 10-10 に示す。次いで、男女別、年齢階級別にみた勤続年数の推移を図 10-11 に示す。

図 10-10　男女別、産業別平均勤続年数

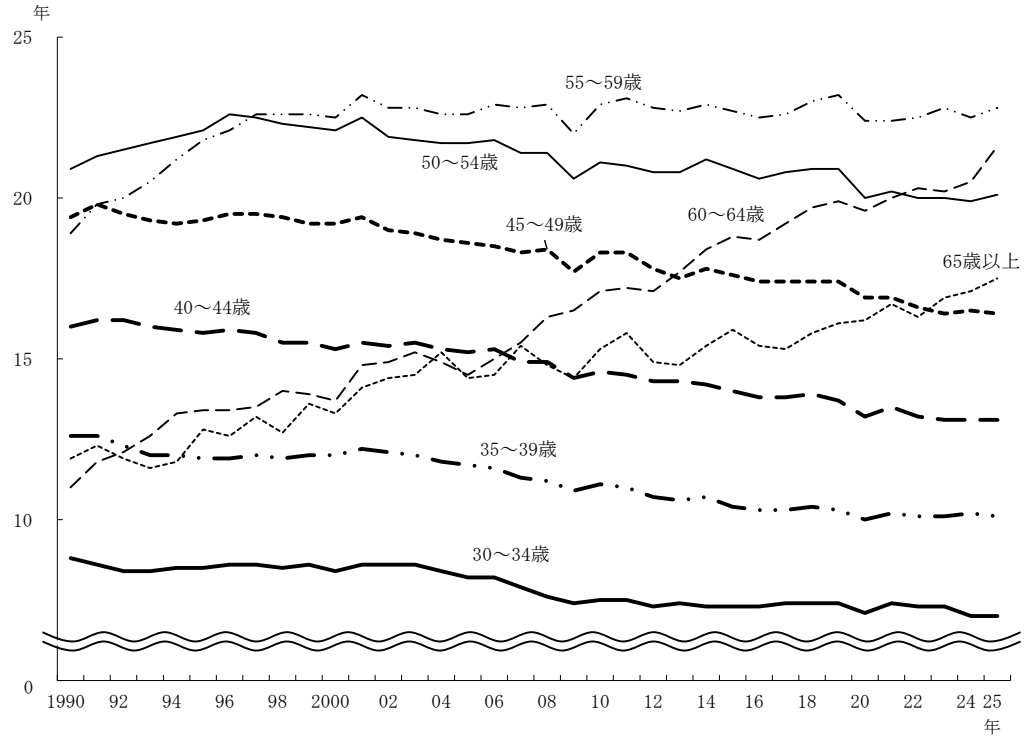


資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

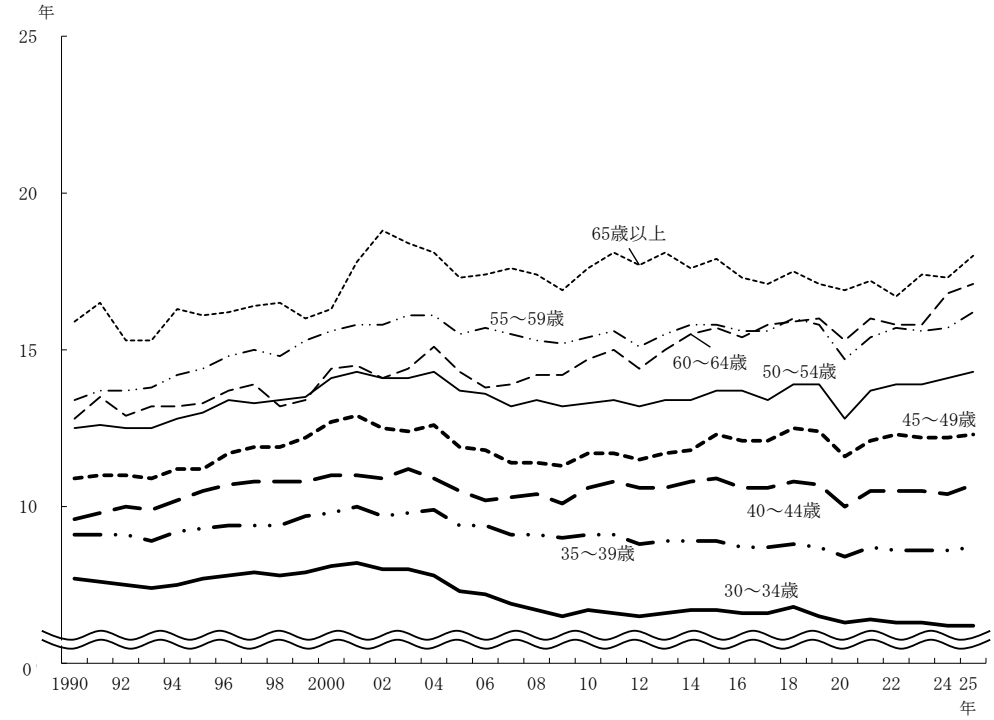
注：産業分類が 2004 年に第 11 回改定日本標準産業分類に、2009 年に第 12 回改定日本標準産業分類に、それぞれ基づくものに変更となっている。2004-2008 年のサービス業は第 11 回改定「サービス業（他に分類されないもの）」、2009 年以降のサービス業は第 12 回改定産業分類「サービス業（他に分類されないもの）」である。

図 10-11　年齢階級別平均勤続年数

男性



女性



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

③　作成結果の説明

図 10-10 から、平均勤続年数は男性の方が長いこと、推移をみると、2000 年の頃まで男女とも伸びてきたが、その後、おおむね横ばいとなっていることがわかる。

産業別にみると、男女ともにサービス業よりも製造業の方が長く、2025 年では製造業とサービス業では男性では 6 年程度、女性では 4～5 年程度の差がみられる。

次に、図 10-11 から各年齢階級の平均勤続年数をみると、男性の 50 歳未満の各年齢階級は、1990 年以降は長期的に緩やかな低下傾向にあるのに対し、50～54 歳層、55～59 歳層は、特に 1990 年代後半まで大幅に伸びた。これは、一律定年制を定めている企業のうち定年年齢を 60 歳とする企業割合が、1980 年は 36.5%であったのが、2000 年には 91.6%となったことと軌を一にする動きと思われる（その間、定年年齢を 60 歳に引き上げる動きがあった。一律定年制を定める場合は 60 歳以上とする 60 歳定年の義務化は 1998 年であった。）。なお、60～64 歳層、65 歳以上層の平均勤続年数は、現在でも上昇傾向にある。女性については、40 歳以上の各年齢階級はおおむね上昇傾向である。

④　指標の作成方法

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」における一般労働者の平均勤続年数である。同調査の一般労働者とは、短時間労働者に該当しない者をいう。

⑤　指標のデータ

指標の数値は以下のとおりである。

表 10-8　産業別平均勤続年数

（単位：年）

年	男性			女性		
	産業計	製造業	サービス業	産業計	製造業	サービス業
1990	12.5	13.8	10.1	7.3	8.2	7.0
1991	12.7	14.0	10.0	7.4	8.3	7.0
1992	12.5	14.0	9.8	7.4	8.6	6.9
1993	12.6	14.2	9.8	7.3	8.6	6.8
1994	12.8	14.6	10.0	7.6	8.9	7.0
1995	12.9	14.6	10.2	7.9	9.1	7.1
1996	13.1	14.9	10.5	8.2	9.6	7.3
1997	13.3	15.0	10.6	8.4	9.8	7.4
1998	13.1	14.9	10.4	8.2	9.8	7.2
1999	13.2	15.2	10.6	8.5	10.3	7.5
2000	13.3	15.3	10.6	8.8	10.6	7.7
2001	13.6	15.5	11.0	8.9	10.8	7.8
2002	13.5	15.5	10.8	8.8	10.9	7.6
2003	13.5	15.6	10.8	9.0	11.3	7.7
2004	13.4	15.5	10.5	9.0	11.2	6.9
2005	13.4	15.5	10.0	8.7	11.0	6.5
2006	13.5	15.5	10.5	8.8	11.2	6.8
2007	13.3	15.2	9.9	8.7	10.9	6.4
2008	13.1	14.8	10.0	8.6	10.9	6.3
2009	12.8	14.7	8.9	8.6	10.9	5.7
2010	13.3	15.0	9.6	8.9	10.9	6.5
2011	13.3	15.0	9.4	9.0	11.1	6.7
2012	13.2	14.9	8.8	8.9	10.9	6.3
2013	13.3	14.7	9.6	9.1	11.4	6.9
2014	13.5	15.1	9.9	9.3	11.7	6.9
2015	13.5	15.2	10.1	9.4	11.9	7.5
2016	13.3	15.2	9.1	9.3	11.8	6.4
2017	13.5	15.4	9.5	9.4	11.6	6.6
2018	13.7	15.5	10.1	9.7	12.1	7.1
2019	13.8	15.5	9.9	9.8	11.9	7.1
2020	13.4	15.4	9.9	9.3	11.5	6.8
2021	13.7	15.5	10.4	9.7	11.7	6.8
2022	13.7	15.8	10.1	9.8	12.0	7.3
2023	13.8	16.0	10.8	9.9	11.6	7.2
2024	13.9	15.9	10.4	10.0	11.9	6.9
2025	14.2	16.4	10.2	10.4	12.3	7.8

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注：「サービス業」の 2003 年以前は日本標準産業分類の第 10 回改定の「サービス業」、2004～2008 年は第 11 回改定の「サービス業（他に分類されないもの）」、2009 年以降は第 12 回改定の「サービス業（他に分類されないもの）」である。

表 10-9　年齢階級別平均勤続年数　男性

（単位：年）

年	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
1990	8.8	12.6	16.0	19.4	20.9	18.9	11.0	11.9
1991	8.6	12.6	16.2	19.8	21.3	19.8	11.8	12.3
1992	8.4	12.3	16.2	19.5	21.5	20.0	12.1	11.9
1993	8.4	12.0	16.0	19.3	21.7	20.5	12.6	11.6
1994	8.5	12.0	15.9	19.2	21.9	21.2	13.3	11.8
1995	8.5	11.9	15.8	19.3	22.1	21.8	13.4	12.8
1996	8.6	11.9	15.9	19.5	22.6	22.1	13.4	12.6
1997	8.6	12.0	15.8	19.5	22.5	22.6	13.5	13.2
1998	8.5	11.9	15.5	19.4	22.3	22.6	14.0	12.7
1999	8.6	12.0	15.5	19.2	22.2	22.6	13.9	13.6
2000	8.4	12.0	15.3	19.2	22.1	22.5	13.7	13.3
2001	8.6	12.2	15.5	19.4	22.5	23.2	14.8	14.1
2002	8.6	12.1	15.4	19.0	21.9	22.8	14.9	14.4
2003	8.6	12.0	15.5	18.9	21.8	22.8	15.2	14.5
2004	8.4	11.8	15.3	18.7	21.7	22.6	14.9	15.2
2005	8.2	11.7	15.2	18.6	21.7	22.6	14.5	14.4
2006	8.2	11.6	15.3	18.5	21.8	22.9	15.0	14.5
2007	7.9	11.3	14.9	18.3	21.4	22.8	15.5	15.4
2008	7.6	11.2	14.9	18.4	21.4	22.9	16.3	14.8
2009	7.4	10.9	14.4	17.7	20.6	22.0	16.5	14.4
2010	7.5	11.1	14.6	18.3	21.1	22.9	17.1	15.3
2011	7.5	11.0	14.5	18.3	21.0	23.1	17.2	15.8
2012	7.3	10.7	14.3	17.8	20.8	22.8	17.1	14.9
2013	7.4	10.6	14.3	17.5	20.8	22.7	17.7	14.8
2014	7.3	10.7	14.2	17.8	21.2	22.9	18.4	15.4
2015	7.3	10.4	14.0	17.6	20.9	22.7	18.8	15.9
2016	7.3	10.3	13.8	17.4	20.6	22.5	18.7	15.4
2017	7.4	10.3	13.8	17.4	20.8	22.6	19.2	15.3
2018	7.4	10.4	13.9	17.4	20.9	23.0	19.7	15.8
2019	7.4	10.3	13.7	17.4	20.9	23.2	19.9	16.1
2020	7.1	10.0	13.2	16.9	20.0	22.4	19.6	16.2
2021	7.4	10.2	13.5	16.9	20.2	22.4	20.0	16.7
2022	7.3	10.1	13.2	16.6	20.0	22.5	20.3	16.3
2023	7.3	10.1	13.1	16.4	20.0	22.8	20.2	16.9
2024	7.0	10.2	13.1	16.5	19.9	22.5	20.5	17.1
2025	7.0	10.1	13.1	16.4	20.1	22.8	21.6	17.5

表 10-9　年齢階級別平均勤続年数　女性

（単位：年）

年	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
1990	7.7	9.1	9.6	10.9	12.5	13.4	12.8	15.9
1991	7.6	9.1	9.8	11.0	12.6	13.7	13.5	16.5
1992	7.5	9.1	10.0	11.0	12.5	13.7	12.9	15.3
1993	7.4	8.9	9.9	10.9	12.5	13.8	13.2	15.3
1994	7.5	9.2	10.2	11.2	12.8	14.2	13.2	16.3
1995	7.7	9.3	10.5	11.2	13.0	14.4	13.3	16.1
1996	7.8	9.4	10.7	11.7	13.4	14.8	13.7	16.2
1997	7.9	9.4	10.8	11.9	13.3	15.0	13.9	16.4
1998	7.8	9.4	10.8	11.9	13.4	14.8	13.2	16.5
1999	7.9	9.7	10.8	12.2	13.5	15.3	13.4	16.0
2000	8.1	9.8	11.0	12.7	14.1	15.6	14.4	16.3
2001	8.2	10.0	11.0	12.9	14.3	15.8	14.5	17.8
2002	8.0	9.7	10.9	12.5	14.1	15.8	14.1	18.8
2003	8.0	9.8	11.2	12.4	14.1	16.1	14.4	18.4
2004	7.8	9.9	10.9	12.6	14.3	16.1	15.1	18.1
2005	7.3	9.4	10.5	11.9	13.7	15.5	14.3	17.3
2006	7.2	9.4	10.2	11.8	13.6	15.7	13.8	17.4
2007	6.9	9.1	10.3	11.4	13.2	15.5	13.9	17.6
2008	6.7	9.1	10.4	11.4	13.4	15.3	14.2	17.4
2009	6.5	9.0	10.1	11.3	13.2	15.2	14.2	16.9
2010	6.7	9.1	10.6	11.7	13.3	15.4	14.7	17.6
2011	6.6	9.1	10.8	11.7	13.4	15.6	15.0	18.1
2012	6.5	8.8	10.6	11.5	13.2	15.1	14.4	17.7
2013	6.6	8.9	10.6	11.7	13.4	15.5	15.0	18.1
2014	6.7	8.9	10.8	11.8	13.4	15.8	15.5	17.6
2015	6.7	8.9	10.9	12.3	13.7	15.8	15.7	17.9
2016	6.6	8.7	10.6	12.1	13.7	15.6	15.4	17.3
2017	6.6	8.7	10.6	12.1	13.4	15.6	15.8	17.1
2018	6.8	8.8	10.8	12.5	13.9	16.0	15.9	17.5
2019	6.5	8.7	10.7	12.4	13.9	15.8	16.0	17.1
2020	6.3	8.4	10.0	11.6	12.8	14.7	15.3	16.9
2021	6.4	8.7	10.5	12.1	13.7	15.4	16.0	17.2
2022	6.3	8.6	10.5	12.3	13.9	15.7	15.8	16.7
2023	6.3	8.6	10.5	12.2	13.9	15.6	15.8	17.4
2024	6.2	8.6	10.4	12.2	14.1	15.7	16.8	17.3
2025	6.2	8.7	10.7	12.3	14.3	16.2	17.1	18.0

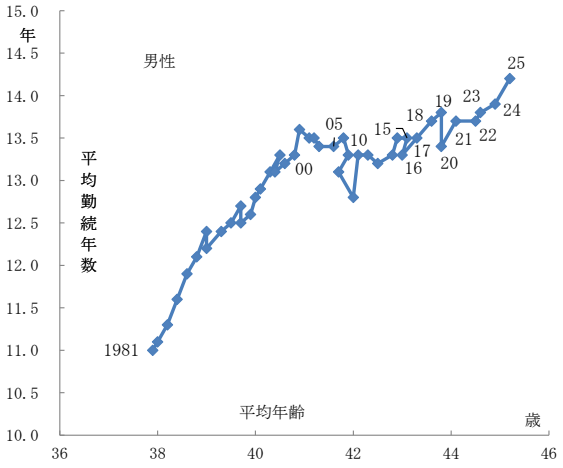
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

⑥　補足

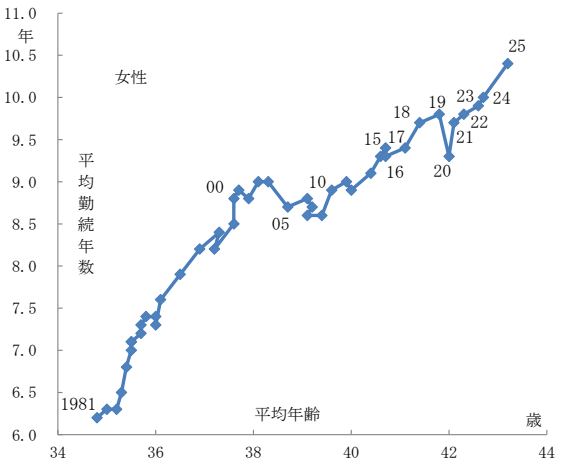
1)　平均年齢と平均勤続年数

横軸に年齢を、縦軸に勤続年数をとり、賃金構造基本統計調査による 1981 年以降各年の一般労働者（短時間労働者ではない者）の平均年齢と平均勤続年数をプロットすると、次のとおりとなる。2000 年頃までは男女とも平均年齢と平均勤続年数が共に上昇していたが、2000 年代に入ると、平均年齢の上昇は続いているものの、平均勤続年数の上昇幅は、特に男性ではやや低下傾向にある。

（男性）



（女性）



2)　勤続 5 年以上の者の割合

同じ賃金構造基本統計調査を用いて、男性一般労働者について、勤続年数が 5 年以上の労働者の割合を各年齢階級で求め、その推移をみると、2004 年から 2009 年にかけて、25～29 歳層、30～34 歳層を中心に低下がみられる。

（男性）

